

## 令和元年度第 1 回土佐清水市総合教育会議 会議概要

■開催日時：令和元年 11 月 26 日（火）9:27～10:27

■開催場所：市役所 2F 市長応接室

■出席者

構成員：泥谷市長、山下教育委員、竹田教育委員、酒井教育委員、山本教育委員、弘田教育長  
磯脇副市長（オブザーバー）

事務局：伊藤こども未来課長、弘田こども未来課長補佐、中久保こども未来課長補佐  
横山企画財政課長、池企画財政課長補佐

◇会議次第【司会進行：横山課長】

1 開会【泥谷市長あいさつ】

2 議事

（1）「全国学力・学習状況調査」の結果について

【伊藤こども未来課長説明】

「全国学力・学習調査」の結果について、小学校は、全国平均よりも、国語 3.2 ポイント、算数 6.4 ポイントとそれぞれ上回っている。

市内小学校の中は、国語 85 点と、全国平均よりも 21.2 ポイント上回っている学校もある。算数では 89 点と 22.4 ポイント高い学校もある一方で、全国平均未満の学校は、国語、算数で 2 校、また、2 教科とも全国平均未満の学校は 1 校となっている。

中学校は、国語・数学とも全国平均と同等で記述問題の正答率が高いという結果が得られている。ただ、英語については、全国平均よりも 8 ポイントも低い 48 点となり問題を残した結果となっている。

小学校では、調査が始まった平成 19 年度から全国・県ともほぼ同等の結果となっているが、平成 25 年度の差を分析してみると、清水小学校では、前年度まで算数科の教育課程拠点校として授業研究に取り組んでいたが、「筋道を立てて表現する力」について数直線や図を活用して説明しにくい児童もおり、個人差が見られ二極化に大きな課題があった。その課題を解決するために学習の目的に応じたペアやグループの活用を工夫して改善している。

中学校は、平成 25 年に 1 校へ統合され学校が荒れる中で学習環境も悪化した結果が平成 27 年に数字として表れているが、徐々に落ち着きも取り戻し、数学・国語については、全国平均まであと一歩という状況まで改善されている。これらの結果は、各学校においてきめ細やかな分析を行い、そこから得られた課題に対応し、チーム学校として組織的に授業改善が進められてきた成果と考えている。

2 の児童生徒質問紙の結果について。

この質問紙は、学力学習意欲を高めるために、ただテストだけしていても子どもの学力は上がらないので、このような意識調査を行うことによって児童生徒の理解を深めて、学習指導と関連付けながら生徒指導の充実を図るもの。

まず調査項目について、①自分には良いところがある。②将来の夢や目標を持っている。⑥ 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある。の質問では、高知県や西部地区よりも本市の子どもの意識が低い状況となっている。

中学校では「生徒は、先生を肯定的に捉えている」は高いが、「自尊感情」は最近のデータの中では今年は低い、という結果となっている。

この結果から教師は、子どもたちが落ち着いてきたことで、目の前の課題に目が向き、一人ひとりの子どもに目を向けることが弱いのではないかなどの意見が学力向上検討委員会では出された。各校とも自校の状況を詳細に分析して、実践例に、それぞれ取り組んでいる。

4 今後の取り組みとしては、小・中ともに言語活動の質の向上を目指して、教師の意識の格差を無くしていくことなどが学力向上検討委員会で話し合われている。

## (2) こども未来課の現状と課題について

【伊藤こども未来課長】

今年度から保育の方も加わり、こども未来課という課名になっている。1 児童生徒の推移については、平成 22 年以降の保育園、小学校、中学校の子ども数の推移。市制発足当時は 32,417 人の人口が平成 27 年度の国勢調査では 13,778 人と約 43%に減少している。令和元年 10 月末現在の住民基本台帳では 13,383 人となっております。保育、小・中学校においても同様に減少傾向が続いている。平成 22 年では 1,400 人程度の児童生徒数が、平成 28 年には前年から 97 人の減少をピークに 1,000 人を切り、平成 31 年からは毎年 30 人から 40 人前後の減少が継続される見込みとなっている。

小学校の児童数の推移については、小学校は、昭和 30 年度は 31 校あり、4,548 人の児童数であったが、平成 28 年に 7 校となり、児童 491 人。令和元年 10 月末では、6 校 421 人と昭和 30 年度の約 9.3%と、10%を切るまでに減少している。学校統合については、小中学校統合実施プランに基づき、学校規模の適正化に取り組んできたが、現在は、まだ幡陽と足摺岬の清水小への統合についての課題が残っている。

今後はさらに清水小を除いた、少人数のメリットを生かした学級編成、小規模での教育環境の充実が課題となっている。

保育園の園児数の推移については、平成 27 年には浦尻、旭、清水保育園が、きらら清水保育園に統合されて現在の 5 園となった。子どもの数は年々減少しておりますが、入所率は 60%台で推移をしている。保育でも子どもの減少に伴う異年齢保育の難しさや、年度途中の待機児童問題、保育士の確保などが課題となっている。

中学校では全国学力学習調査結果にも表れたように、英語をはじめ学力強化が課題と言える。

不登校生徒、適応指導教室等の利用者数は、学校の欠席者数については横ばいであるが、生徒数が減る中、中学生の適応指導教室の利用が多く見られる。

### 2 の働き方・休み方改革について。

働き方改革については、法律が 4 月より施行され残業時間の上限は月 45 時間、年 360 時間となり、教員の間でも残業時間解消に向け、様々な取り組みが行われている。

各学校の取り組みとしては、管理職の時間管理、会議の改善、支援員の有効活用等が挙げられる。教育委員会としては、学校の実態を把握するためアンケートを実施した。

そこでは職員一人当たりの業務量が多いという回答に次いで残業を減らすためにはどうしたら良いかの問いに対しては、公務文書を減らす、支援員の増員、デジタル教科書の導入などが挙げられた。

来年度からは小学校の学習指導要領が改訂となり、新学習指導要領となる。これまでのように放課後、熱心に時間をかけて教材を作って、それを授業で使って、また次の教材づくりと、そういった教材づくりに取り組む時間の使い方を直すタイミングも来ているのではないかと考えている。

(10:27 会議終了)